

大規模土砂災害の緊急対策の強化に関する検討委員会の位置づけ

- 「能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策のあり方について」の提言(令和7年6月)を踏まえ、河道閉塞や火山噴火に伴う複合的な大規模土砂災害への対応能力の強化を図る必要がある。
- 河道閉塞や火山噴火等に伴う大規模土砂災害発生時における緊急的な調査、応急対策等について、これまでの国土交通省等の取組を検証するとともに、対応能力の強化が必要な取組の検討を行うため、学識経験者で構成される検討委員会を設置する。

■経緯・スケジュール

令和6年1月 令和6年能登半島地震(最大震度7、M7.6)

令和6年9月 令和6年9月能登半島豪雨

<令和6年度>

能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策検討会を設置

- ・第1回検討会(令和7年1月14日)
- ・第2回検討会(令和7年3月28日)
- ・第3回検討会(令和7年5月12日)

※第3回検討会にて「能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策のあり方について」提言(案)が概ね了承

⇒複合災害に備えるため、先発の自然災害発生後の応急対応の強化のための検討に着手し、早期の実現を図るべきと指摘

<令和7年度>

- ・第1回委員会(令和7年9月29日)
- ・第2回委員会(令和8年3月17日)

<令和8年度>

- ・第3回委員会(令和8年度上半期(予定))
- ・第4回委員会(令和8年度下半期(予定))

■既存の手引き、計画等へ検討結果を反映

- ◆ 土砂災害防止法に基づく緊急調査等実施時の手引き
- ◆ 大規模土砂災害危機管理計画
- ◆ 火山噴火緊急減災対策砂防計画

■委員会での審議内容

報告・確認事項

下記に関して、これまでの国土交通省等の取組を分析・評価して現状を整理するとともに、さらなる対応能力の強化が必要な取組を抽出

- 一 河道閉塞による湛水及び湛水を発生原因とする土石流
- 二 火山噴火による降灰等の堆積物の降水を発生原因とする土石流
- 三 その他、大規模土砂災害を発生させうる事象

ご助言いただく事項

取組の強化に際して必要となる手法や内容等の中から、**一般化すべき知見が得られる事項について助言をいただく**

■委員(敬称略、五十音順)

- 内田 太郎 筑波大学生命環境系 教授
 笠井 美青 北海道大学大学院農学研究院 教授
 里深 好文 立命館大学理工学部環境都市工学科 教授
 地頭 隆 鹿児島大学名誉教授(※委員長)
 堤 大三 信州大学農学部農学生命科学科 教授
 松四 雄騎 京都大学防災研究所地盤災害研究部門山地災害環境分野教授
 国土交通省国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部長
 国立研究開発法人土木研究所 土砂管理研究グループ長

■事務局 砂防部砂防計画課地震・火山砂防室